

50 年前、中東で何が起こったのか？

<報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
中東研究センター長
理事 保坂 修司

中東で何が起きたのか？

1. 今日の中東が抱えるさまざまな紛争の根本的な原因の一つは中東和平問題である。国連のパレスチナ分割決議にもとづき、1948 年にユダヤ人国家イスラエルが建国を宣言、それに反対するアラブ諸国がイスラエルを攻撃し、第 1 次中東戦争が勃発した。
2. 以後、1956 年の第 2 次中東戦争（スエズ動乱）、1967 年の第 3 次中東戦争を経て、イスラエルがヨルダン川西岸、ガザ地区、シナイ半島、ゴラン高原を占領、領土を拡大していく。そして、1973 年、第 4 次中東戦争で、アラブ産油国が石油価格を上げ、生産を削減したり、輸出を禁止したりする石油武器戦略を発動した。これが第 1 次石油危機へとつながっていく。

日本で何が起きたのか？

3. 日本は、アラブ産油国の石油武器戦略で輸出が制限される可能性に直面するとして極めて強い危機感を持つに至った。当時、日本は全エネルギーの約 6 割を中東に依存していたため、狂乱物価やデマによってたちまち国全体がパニックに陥り（オイルショック）、高度経済成長も終焉を迎えることとなった。
4. 日本は、この危機を、省エネやエネルギー源の多様化、石油輸入元の多角化、石油備蓄で克服、1979 年の第 2 次石油危機ではパニックに陥るのを防ぐことができた。しかし、その影響は大きく、多くのエネルギー関係者にとってこの第 1 次石油危機とその甚大な影響は深刻なトラウマとなった。

日本の中東外交

5. 当時の日本では中東産油国やエネルギー安全保障についての関心が欠如しており、中東に関する情報収集や分析の態勢も不備だったため、国内の混乱に拍車をかけることになった。とくに、UAE、カタール、オマーン、バハレーンでは日本大使館が設置されておらず、これらの国での情報収集は質量ともに不十分だった。また、メディアによる中東に関する報道も正確性に欠ける

面が多々あり、これらがパニックを助長させる大きな原因となった。

6. 政治家や省庁間のライバル関係も、対米関係重視派とエネルギー安全保障重視派との対立と絡み合っ、情勢分析や政策決定の遅延につながった。

日本と中東関係の現在と未来への展望

7. 第2次石油危機後も、日本は1990年～91年の湾岸危機・湾岸戦争、2001年の9/11事件、2003年のイラク戦争と中東と関わる事件に翻弄されてきた。
8. 1990年代以降には、日本の石油需要が頭打ちになり、やがて低下に向かう中、韓国などアジア諸国が中東地域に積極的に進出、日本のプレゼンスを脅かすほどになった。21世紀になると、経済発展著しい中国が「一帯一路」構想を掲げ、中東市場を席卷することになる。中国を含むアジア諸国は当初、安価で低品質の商品が中心だったが、今日ではハイテク製品から巨大プラントまで広い範囲をカバーしている。近年では、石油やLNGの輸出でも、中国や南アジア諸国が大きな存在となっており、中東における日本の経済的プレゼンスは低落してきている。
9. さらに、最近では中国が「特色ある大国外交」を旗印に、武器輸出等日本にはないレバレッジを生かしながら、中東の政治問題に積極的に介入してきている。サウジアラビアとイランの国交正常化で中国が仲介を果たしたのはその最大の成果といえよう。
10. しかし、中東は日本にとって今日でも重要な資源供給源であり、大きな市場である。特にウクライナ危機の発生後、脱ロシアに取り組む日本は中東からの原油供給を拡大し、2023年5月の原油輸入中東依存度は97%に達している。日本の経済的な影響力が低落していくなか、日本と中東の関係強化をいかに図るか、が重要になっている。
11. 他方、日本が中東との長い歴史のなかで培ってきた相互の信頼感や高いレベルの中東研究の裾野は、他のアジア諸国にない、日本の大きなレバレッジとなる。また、アニメやビデオゲームなどのソフトパワーも若い世代には多大な影響力をもっている。
12. こうした日本のレバレッジを生かしながら、産官学の重層的・包括的なパートナーシップを構築していくことが中東でのプレゼンスを維持するためには重要であり、脱炭素・循環炭素経済・水素社会実現に向け、中東諸国と相互の協力を進めることが不可欠である。
13. こうした中で7月16～18日に実施された、岸田首相の湾岸歴訪の成果が注目される。当該国含む中東との関係強化を具体的に進めることで、日本のエネルギー安定供給確保及び中東の安定を、世界の分断が進む今日の国際情勢の中で、実現していく必要がある。

以上